



平成29年9月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月14日

上場取引所 東

上場会社名 マルマン(株)
コード番号 7834 URL <http://www.maruman.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) Kim Jae Wook

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 玄 周容 TEL 03-3526-9970

定時株主総会開催予定日 平成29年12月22日 有価証券報告書提出予定日 平成29年12月25日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期の連結業績(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期	6,888	5.9	187	4.9	130	70.8	284	280.1
28年9月期	6,506	1.8	197	38.3	76	100.2	74	74.2

(注) 包括利益 29年9月期 314百万円 (276.2%) 28年9月期 83百万円 (125.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年9月期	16.92		21.2	3.0	2.7
28年9月期	5.95		9.6	1.7	3.0

(参考) 持分法投資損益 29年9月期 0百万円 28年9月期 13百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年9月期	4,246	1,675	39.5	97.28
28年9月期	4,343	1,011	23.2	64.70

(参考) 自己資本 29年9月期 1,675百万円 28年9月期 1,008百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年9月期	218	477	626	463
28年9月期	561	96	386	392

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年9月期		0.00		0.00	0.00	0		0.0
29年9月期		0.00		0.00	0.00	0		0.0
30年9月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 平成30年9月期の連結業績予想(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,300	0.6	60		85		100		5.80
通期	6,700	2.7	100	46.7	70	46.3	40	85.9	2.32

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 有
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年9月期	17,228,201 株	28年9月期	15,580,909 株
期末自己株式数	29年9月期	425 株	28年9月期	425 株
期中平均株式数	29年9月期	16,808,312 株	28年9月期	12,580,550 株

(参考) 個別業績の概要

平成29年9月期の個別業績(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期	6,742	11.1	211	30.7	170	21.4	217	67.7
28年9月期	6,071	2.1	304	22.4	217	120.2	129	8.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年9月期	12.92	
28年9月期	10.29	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年9月期	4,267		1,708		40.0	99.18		
28年9月期	4,364		1,141		26.1	73.04		

(参考) 自己資本 29年9月期 1,708百万円 28年9月期 1,138百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来予測に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計上の見積りの変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における国内経済は、雇用情勢や所得環境に改善の傾向が見られ、政府の各種政策を背景に緩やかな回復基調で推移しましたが、英国のEU離脱問題や米国の新政権の動向など、海外経済の不確実性から、先行きは不透明な状況となっております。

ゴルフ用品業界は、国内においてスポーツ・レジャーの多様化が進む中、ゴルファー数の減少傾向が見られ、市場規模はマイナス基調となっており、販売需要の創出が課題となっております。

健康食品業界は、高齢者人口の増加と消費者の健康志向から潜在的需要は依然高いものの、市場への新規参入の増加と販売ルートの多角化により、市場での競争は今後ますます厳しくなるものと予想されます。

このような経営環境の中、当社グループは、当連結会計年度においてゴルフ場を運営する連結子会社を売却したことで、ゴルフ場運営事業の売上が減少しましたが、ゴルフ事業において、主力のマジェスティ及びシャトルの各ブランドから新商品を発売し、店頭設置が順調に進んだこと及び最大の輸出先である韓国から安定した受注が続いたこと、また、健康食品関連事業においては、禁煙ブームの高まりと喫煙に対する規制の強化から電子パイポ等の禁煙関連商品の売上が好調に推移したことで、全体として売上が増加しました。

損益面においては、たな卸資産の評価基準を見直したことなどにより売上原価が増加しましたが、その一方で、ゴルフ場運営子会社の株式譲渡に伴い売却益が発生しました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高が6,888百万円（前年同期比5.9%増）、営業利益が187百万円（前年同期比4.9%減）、経常利益が130百万円（前年同期比70.8%増）、また親会社株主に帰属する当期純利益につきましては284百万円（前年同期比280.1%増）となりました。

当連結会計年度のセグメントの業績は、次の通りであります。

（ゴルフ事業）

当連結会計年度において、組織変更を実施し、国内ゴルフ事業と輸出関連事業をゴルフ事業として統合したことなどに伴い、従来、「国内ゴルフ事業」と「輸出関連事業」に区分していた報告セグメントは、当連結会計年度より「ゴルフ事業」へと変更しております。

ゴルフ事業は、当連結会計年度において、主力ブランドのマジェスティプレステジオシリーズから、「マジェスティ プレステジオ ナイン」を発売し、ゴルフ事業の売上に大きく貢献しました。また、フェアウェイウッドで好評を得てきているシャトルブランドより、新たにドライバーからFW、UT、アイアンまでのフルラインナップで展開する新商品「シャトル NX1」を発売し、店頭設置の拡大に努めました。

海外においては「マジェスティ プレステジオ ナイン」を中心に、マジェスティブランドの海外専用モデルの受注も好調に推移しました。

その一方で、たな卸資産の評価基準を見直したことにより、売上原価が上昇しました。

ゴルフ事業の当連結会計年度の業績は、売上高が4,326百万円（前年同期比6.4%増）、営業利益が118百万円（前年同期比16.2%減）となりました。

（健康食品関連事業）

健康食品関連事業は、サプリメント等の健康食品の売上が低調であったものの、電子パイポの売上が大幅に増加したことで、全体の売上が増加しました。また、健康機器及び雑貨関連の売上也順調に推移しました。

しかし、商品構成が変化したことなどにより、原価率が上昇しました。

健康食品関連事業の当連結会計年度の業績は、売上高が2,491百万円（前年同期比19.1%増）、営業利益が67百万円（前年同期比37.1%減）となりました。

（ゴルフ場運営事業）

ゴルフ場運営事業は、茨城県常陸太田市に「新・西山荘カントリー倶楽部」を保有し、ゴルフ場の運営を行っていましたが、当社グループは、平成28年12月15日付でゴルフ場を保有・運営する株式会社西山荘C. C. マネジメントの株式を譲渡し、ゴルフ場運営事業から撤退いたしました。

ゴルフ場運営事業の当連結会計年度の業績は、売上高が74百万円（前年同期比79.2%減）、営業利益が4百万円（前年同期は営業損失52百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ96百万円減少し、4,246百万円となりました。主な増加要因は、商品及び製品の増加342百万円、受取手形及び売掛金の増加271百万円等であり、主な減少要因は、土地の減少517百万円、原材料及び貯蔵品の減少235百万円等であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ761百万円減少し、2,570百万円となりました。主な増加要因は支払手形及び買掛金の増加432百万円、長期借入金の増加175百万円、社債の増加160百万円等であり、主な減少要因は、短期借入金の減少1,333百万円、1年以内償還予定の新株予約権付社債の減少195百万円等であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ664百万円増加し、1,675百万円となりました。これは主に新株予約権の行使による資本金及び資本剰余金の増加353百万円と親会社株主に帰属する当期純利益284百万円を計上したことなどによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は463百万円であり、前連結会計年度末との比較では71百万円の増加となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、218百万円となりました。主なプラス要因は、仕入債務の増加445百万円、税金等調整前当期純利益226百万円等であり、主なマイナス要因は、売上債権の増加284百万円及びたな卸資産の増加82百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、477百万円となりました。主なプラス要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入642百万円等であり、主なマイナス要因は、有形固定資産の取得による支出163百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、626百万円となりました。主なプラス要因は、長期借入れによる収入300百万円、社債の発行による収入200百万円及び新株予約権の行使による株式の発行による収入200百万円等であり、主なマイナス要因は、短期借入金の純減額1,107百万円及び長期借入金の返済による支出171百万円等であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期	平成29年9月期
自己資本比率 (%)	24.6	10.7	11.9	23.2	39.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	39.2	36.4	40.5	41.6	88.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	53.4	2.9	3.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	0.5	7.7	13.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、ゴルフ用品業界は市場規模がマイナス基調となっており、当社を取り巻く環境は、厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当社は早期退職支援プログラムを実施して、営業体制の見直し、年齢構成の是正といった経営改革を実施し、安定的経営基盤を確立することとしました。

これに伴う影響を考慮し、翌連結会計年度（平成30年9月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高6,700百万円（前年同期比2.7%減）、営業利益100百万円（前年同期比46.7%減）、経常利益70百万円（前年同期比46.3%減）、親会社株主に帰属する当期利益40百万円（前年同期比85.9%減）を予想しております。

なお、業績見通しの前提となる為替レートは、1US\$=110円を想定しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。国際会計基準の適用につきましては、今後の我が国における会計基準の動向等を勘案し対応を検討してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	392,363	463,751
受取手形及び売掛金	1,479,053	1,750,656
商品及び製品	692,619	1,035,060
仕掛品	43,428	11,637
原材料及び貯蔵品	620,305	384,750
繰延税金資産	—	53,948
その他	111,681	106,989
貸倒引当金	△132,649	△50,341
流動資産合計	3,206,802	3,756,453
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	395,085	137,022
減価償却累計額	△260,523	△21,984
建物及び構築物(純額)	134,562	115,038
機械装置及び運搬具	123,635	45,296
減価償却累計額	△113,156	△32,717
機械装置及び運搬具(純額)	10,478	12,579
工具、器具及び備品	462,643	378,152
減価償却累計額	△432,736	△335,283
工具、器具及び備品(純額)	29,907	42,869
土地	517,756	—
リース資産	45,581	—
減価償却累計額	△44,340	—
リース資産(純額)	1,240	—
有形固定資産合計	693,945	170,486
無形固定資産		
ソフトウェア	9,915	7,492
のれん	50,000	38,000
その他	2,743	154
無形固定資産合計	62,659	45,646
投資その他の資産		
投資有価証券	31,579	36,206
繰延税金資産	—	44,942
固定化営業債権	598,644	667,436
長期未収入金	359,912	401,314
その他	284,138	114,461
貸倒引当金	△897,689	△992,552
投資その他の資産合計	376,586	271,810
固定資産合計	1,133,190	487,943
繰延資産		
開業費	3,105	1,725
繰延資産合計	3,105	1,725
資産合計	4,343,098	4,246,121

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	898,509	1,330,890
短期借入金	1,656,654	323,480
リース債務	14,415	—
未払金	350,361	345,683
未払法人税等	51,955	38,729
返品調整引当金	53,618	72,602
製品保証引当金	10,164	9,381
1年内償還予定の社債	—	40,000
1年内償還予定の新株予約権付社債	195,000	—
その他	41,428	34,085
流動負債合計	3,272,106	2,194,852
固定負債		
社債	—	160,000
長期借入金	—	175,500
製品保証引当金	13,567	11,971
リース債務	27,343	—
資産除去債務	8,823	20,005
その他	9,849	7,872
固定負債合計	59,583	375,349
負債合計	3,331,689	2,570,201
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,381,988	1,558,704
資本剰余金	947,626	1,124,342
利益剰余金	△1,292,860	△1,008,501
自己株式	△166	△166
株主資本合計	1,036,588	1,674,379
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△13	151
為替換算調整勘定	△28,473	1,389
その他の包括利益累計額合計	△28,487	1,540
新株予約権	3,306	—
純資産合計	1,011,408	1,675,920
負債純資産合計	4,343,098	4,246,121

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	6,506,416	6,888,040
売上原価	4,003,151	4,206,572
売上総利益	2,503,265	2,681,467
返品調整引当金戻入額	57,735	53,618
返品調整引当金繰入額	53,618	72,602
差引売上総利益	2,507,383	2,662,483
販売費及び一般管理費		
販売促進費	322,415	386,131
運賃及び荷造費	188,877	211,497
運搬費	9,242	8,460
広告宣伝費	107,991	124,656
旅費及び交通費	92,291	88,229
貸倒引当金繰入額	44,083	△3,406
製品保証引当金繰入額	5,208	7,033
給料及び手当	789,211	811,903
福利厚生費	119,833	123,181
通信費	24,918	23,224
減価償却費	16,391	12,096
地代家賃	166,260	166,414
電算機費	24,889	23,084
支払手数料	38,487	48,663
業務委託費	114,285	139,522
その他	245,750	304,120
販売費及び一般管理費合計	2,310,139	2,474,813
営業利益	197,243	187,669
営業外収益		
受取利息	304	229
受取ロイヤリティー	5,815	20,896
受取賃貸料	4,048	1,220
違約金収入	5,000	—
受取補償金	—	5,555
その他	14,865	7,531
営業外収益合計	30,034	35,432
営業外費用		
支払利息	99,376	28,423
持分法による投資損失	13,179	105
為替差損	21,392	42,024
その他	16,970	22,112
営業外費用合計	150,918	92,665
経常利益	76,359	130,436

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
特別利益		
関係会社株式売却益	—	60,631
訴訟損失引当金戻入額	37,658	—
訴訟関連戻入益	—	31,893
資産除去債務戻入益	—	8,823
特別利益合計	37,658	101,348
特別損失		
固定資産除却損	—	5,505
特別損失合計	—	5,505
税金等調整前当期純利益	114,017	226,278
法人税、住民税及び事業税	39,210	40,879
法人税等調整額	—	△98,958
法人税等合計	39,210	△58,079
当期純利益	74,807	284,358
親会社株主に帰属する当期純利益	74,807	284,358

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
当期純利益	74,807	284,358
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12	164
為替換算調整勘定	22,422	23,078
持分法適用会社に対する持分相当額	△13,665	6,784
その他の包括利益合計	8,768	30,027
包括利益	83,576	314,386
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	83,576	314,386
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年10月1日 至平成28年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,198,992	764,630	△1,367,667	△166	595,789
当期変動額					
新株の発行	182,996	182,996			365,992
新株の発行(新株予約権の行使)					—
親会社株主に帰属する当期純利益			74,807		74,807
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	182,996	182,996	74,807	—	440,799
当期末残高	1,381,988	947,626	△1,292,860	△166	1,036,588

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△26	△37,229	△37,255	3,306	561,840
当期変動額					
新株の発行					365,992
新株の発行(新株予約権の行使)					—
親会社株主に帰属する当期純利益					74,807
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12	8,756	8,768	—	8,768
当期変動額合計	12	8,756	8,768	—	449,568
当期末残高	△13	△28,473	△28,487	3,306	1,011,408

当連結会計年度(自平成28年10月1日 至平成29年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,381,988	947,626	△1,292,860	△166	1,036,588
当期変動額					
新株の発行					—
新株の発行(新株予約権の行使)	176,716	176,716			353,432
親会社株主に帰属する当期純利益			284,358		284,358
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	176,716	176,716	284,358	—	637,790
当期末残高	1,558,704	1,124,342	△1,008,501	△166	1,674,379

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△13	△28,473	△28,487	3,306	1,011,408
当期変動額					
新株の発行					—
新株の発行(新株予約権の行使)					353,432
親会社株主に帰属する当期純利益					284,358
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	164	29,863	30,027	△3,306	26,720
当期変動額合計	164	29,863	30,027	△3,306	664,511
当期末残高	151	1,389	1,540	—	1,675,920

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	114,017	226,278
減価償却費	81,152	61,253
のれん償却額	10,000	12,000
開業費償却額	4,203	1,380
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	53,544	△56,174
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△4,955	△2,377
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△4,117	18,984
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	△37,995	—
持分法による投資損益 (△は益)	13,179	105
受取利息及び受取配当金	△319	△247
支払利息	99,376	28,423
手形売却損	5,002	799
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△60,631
訴訟関連戻入益	—	△31,893
固定資産除却損	—	5,505
売上債権の増減額 (△は増加)	32,786	△284,695
たな卸資産の増減額 (△は増加)	275,707	△82,515
前払費用の増減額 (△は増加)	16,101	△5,862
未収入金の増減額 (△は増加)	4,676	△45,605
仕入債務の増減額 (△は減少)	△50,526	445,855
未払金の増減額 (△は減少)	△19,568	66,948
未払消費税等の増減額 (△は減少)	9,195	△11,957
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	10,375	△12,749
その他	25,703	1,830
小計	637,537	274,655
利息及び配当金の受取額	315	247
利息の支払額	△72,506	△16,790
法人税等の支払額	△4,319	△39,276
営業活動によるキャッシュ・フロー	561,027	218,835

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,000	△6,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	642,151
有形固定資産の取得による支出	△43,526	△163,575
無形固定資産の取得による支出	△1,000	△2,420
投資有価証券の取得による支出	△142	△438
事業譲受による支出	△38,880	—
貸付金の回収による収入	—	10,000
保険積立金の積立による支出	△960	△960
差入保証金の差入による支出	△6,592	△2,772
差入保証金の回収による収入	806	1,132
投資活動によるキャッシュ・フロー	△96,294	477,115
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△69,486	△1,107,225
長期借入れによる収入	—	300,000
長期借入金の返済による支出	△297,620	△171,640
社債の発行による収入	—	200,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	200,640
転換社債の償還による支出	—	△45,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△19,374	△3,602
財務活動によるキャッシュ・フロー	△386,481	△626,828
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,366	2,265
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	72,885	71,388
現金及び現金同等物の期首残高	319,478	392,363
現金及び現金同等物の期末残高	392,363	463,751

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

当社は従来、たな卸資産の評価基準について、取得から一定の期間を超える場合には、原則として一定の率に基づき定期的に帳簿価額を切り下げた価額をもって貸借対照表価額としておりましたが、ブランド戦略の一層の強化を目的として、たな卸資産の滞留状況を適時に把握し、収益性の低下の事実をより適切に財政状態及び経営成績に反映させるため、当連結会計年度において、帳簿価額切り下げに係る一定の期間及び一定の率について変更することとしました。

この結果、従来の方法と比べて、当連結会計年度の売上原価が97,156千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が97,156千円減少しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(訴訟関連)

当社は、平成26年10月10日付で、株式会社MAGねっとホールディングスより、物上保証人の求償権に基づく金員の支払いを求める訴訟の提起を受けておりましたが、平成29年1月25日付で、東京地方裁判所より原告の請求を認める内容の第一審判決があり、当社が主張していた原告に対する貸付債権は認められませんでした。

当社は当該判決を不服として平成29年2月3日、東京高等裁判所に控訴した結果、平成29年10月25日に同裁判所より、第一審の原告の請求を棄却し、当社の主張を全面的に認める当社勝訴の判決が言い渡されました。

本控訴審判決については、上告期限である平成29年11月9日までに上告手続きがなされなかったため、当該判決が確定いたしました。

訴訟の判決の確定を受け、当社は平成29年9月期連結及び個別決算において、当第1四半期連結会計期間に計上していた貸倒引当金211百万円を取り崩すとともに、判決により支払不要となった未払利息について戻入れを行い、訴訟関連戻入益として31百万円を特別利益に計上いたしました。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は、製品・サービス・顧客及び販売市場の類似性から構成される「ゴルフ事業」、「健康食品関連事業」、「ゴルフ場運営事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ゴルフ事業」は、ゴルフクラブ・ゴルフ用品の開発、製造と国内の顧客に対する販売及び海外代理店への輸出を行っております。「健康食品関連事業」は、各種サプリメント等の健康食品並びに禁煙パイポ及びマウスケア商品の開発、仕入、販売を行っております。「ゴルフ場運営事業」は、ゴルフ場の所有及び運営を行っております。

当連結会計年度より、組織変更を実施し、従来国内ゴルフ事業と輸出関連事業をゴルフ事業として統合したこと及び健康食品関連事業の重要性が増し、ゴルフ事業と健康食品関連事業をより厳密に比較できるようにするため、従来、「国内ゴルフ事業」「健康食品関連事業」「輸出関連事業」及び「ゴルフ場運営事業」としていた報告セグメントを、「ゴルフ事業」「健康食品関連事業」及び「ゴルフ場運営事業」へと変更しております。

なお、組織変更を反映した前連結会計年度の「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	ゴルフ事業	健康食品関連事業	ゴルフ場運営事業	計	調整額 (注)1 (注)2 (注)4	連結 財務諸表 計上額 (注)3
売上高						
外部顧客に対する売上高	4,056,428	2,091,646	356,979	6,505,053	1,362	6,506,416
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,286	—	—	11,286	△11,286	—
計	4,067,714	2,091,646	356,979	6,516,339	△9,923	6,506,416
セグメント利益又は損失(△)	141,626	106,579	△52,325	195,880	1,362	197,243
セグメント資産	2,936,850	733,097	694,883	4,364,831	△21,732	4,343,098
その他の項目						
減価償却費	56,855	3,637	20,659	81,152	—	81,152
のれん償却額	—	10,000	—	10,000	—	10,000
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	44,526	60,000	2,965	107,491	—	107,491

- (注) 1. 外部顧客に対する売上高の調整額1,362千円は、持分法の調整額であります。
 2. セグメント利益又は損失の調整額1,362千円は、持分法の調整額であります。
 3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
 4. セグメント資産の調整額△21,732千円は、持分法の調整額であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年10月1日至平成28年9月30日)

「1. 報告セグメントの概要」に記載のとおりであります。

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:千円)

	ゴルフ事業	健康食品関連事業	ゴルフ場運営事業	計	調整額 (注)1 (注)2 (注)4	連結財務諸表 計上額 (注)3
売上高						
外部顧客に対する売上高	4,324,925	2,491,103	74,429	6,890,457	△2,417	6,888,040
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,911	—	—	1,911	△1,911	—
計	4,326,836	2,491,103	74,429	6,892,368	△4,328	6,888,040
セグメント利益又は損失(△)	118,628	67,059	4,399	190,087	△2,417	187,669
セグメント資産	3,169,524	1,094,068	—	4,263,592	△17,470	4,246,121
その他の項目						
減価償却費	53,594	4,406	3,252	61,253	—	61,253
のれん償却額	—	12,000	—	12,000	—	12,000
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	172,317	—	—	172,317	—	172,317

- (注) 1. 外部顧客に対する売上高の調整額2,417千円は、持分法の調整額であります。
 2. セグメント利益又は損失の調整額2,417千円は、持分法の調整額であります。
 3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
 4. セグメント資産の調整額△17,470千円は、持分法の調整額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成27年10月1日 至平成28年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	ゴルフ用品	健康食品関連商品	ゴルフ場	合計
外部顧客への売上高	4,057,791	2,091,646	356,979	6,506,416

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	ヨーロッパ	オセアニア	北米	合計
4,861,917	1,545,672	90,281	4	8,541	6,506,416

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社マルマン코리아	1,110,648	ゴルフ事業

当連結会計年度（自平成28年10月1日 至平成29年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ゴルフ用品	健康食品関連商品	ゴルフ場	合計
外部顧客への売上高	4,322,507	2,491,103	74,429	6,888,040

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	ヨーロッパ	オセアニア	北米	合計
5,071,644	1,675,857	101,374	—	39,163	6,888,040

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社マルマン코리아	1,305,975	ゴルフ事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年10月1日 至平成28年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年10月1日 至平成29年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年10月1日 至平成28年9月30日）

(単位：千円)

	ゴルフ事業	健康食品関連事業	ゴルフ場運営事業	調整額	連結財務諸表計上額
のれん償却額	—	10,000	—	—	10,000
のれん	—	50,000	—	—	50,000

当連結会計年度（自平成28年10月1日 至平成29年9月30日）

(単位：千円)

	ゴルフ事業	健康食品関連事業	ゴルフ場運営事業	調整額	連結財務諸表計上額
のれん償却額	—	12,000	—	—	12,000
のれん	—	38,000	—	—	38,000

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり純資産額 64円 70銭	1株当たり純資産額 97円 28銭
1株当たり当期純利益金額 5円 95銭	1株当たり当期純利益金額 16円 92銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	74,807	284,358
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(千円)	74,807	284,358
期中平均株式数(株)	12,580,550	16,808,312
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要	第1回無担保転換社債型新株予 約権付社債(券面総額195,000千 円)及び第1回新株予約権(新株 予約権の個数45個)	—

(重要な後発事象)

当社は、平成29年11月10日開催の取締役会において、早期退職支援プログラムを行うことを決議いたしました。

1. 早期退職支援プログラムを行う理由

当社を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いており、現在および将来の事業環境に対応するため、全社的な効率化の実施、営業体制の見直し、年齢構成の是正といった経営改革を推進し、安定的経営基盤を確立することが喫緊の課題となっております。

こうした状況の中、当社は、その施策の一つとして、早期退職支援プログラムを実施することを決定いたしました。

2. 早期退職支援プログラムによる募集の概要

- (1) 対象者 25歳以上の社員
- (2) 募集人員 特に定めない
- (3) 募集期間 平成29年11月13日から平成29年12月1日まで
- (4) 退職日 平成29年12月31日
- (5) その他 退職者に退職一時金を支給する。
また、希望者に対しては就職支援会社を通じて再就職支援を行う。

3. 今後の見通し

今回の早期退職支援プログラムによる募集によって発生する退職一時金等は、平成30年9月期第1四半期において、特別損失として計上する予定です。